

(別紙)

会議におけるご発言要旨 (委員名：岩城 勝英様)

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	<p>県社会福祉協議会は、市町村社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の協力を得て、</p> <p>1、いきいきサロン等の運営→H24実績、県下 1749 カ所 単位民児協の民生委員や老人クラブ等と協力して、一人暮らし高齢者等が地域で集ういきいきサロンの企画及び運営等</p> <p>2、ケアネット活動→H25実績 県下 231 地区、2881 チーム 旧小学校区を活動単位として、近隣の住民が主体的になって動く地域福祉活動を行っている。 具体的には、要支援者・世帯への見守り・声掛け活動、ゴミだし・外出の付き添い、草むしり等</p>
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	<p>1、高齢者の生活実態に応じた福祉サービスの実施 ・高齢者の外出を手助けする交通手段の確保 ・必要な方が十分に利用できる訪問診療・看護制度の実施</p> <p>2、高齢者が利用できる日常生活サービスの企画 買い物代行、灯油の入れ替え、簡単な掃除等</p>
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	<p>高齢者が住み慣れた地域で生活していくためには、医療・介護の充実はもちろん、日常生活を支援する制度や施策の充実が必要である。</p> <p>1、県内では、住民が買い物支援や高齢者の送迎等に自主的に取り組むボランティア・NPO活動が増えてきているが、このような地域での福祉活動が継続できるような支援方策が大事である。</p> <p>2、福祉活動を活性化させるためには地域で事業を実施するときの地域リーダーの養成が重要であり、ボランティアの育成はもとより、シニア世代の参加を含めたエイジレス社会の実現を図ることが重要である。</p>
その他	

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)

会議におけるご発言要旨 (委員名：島田 祐三様)

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	老人クラブ訪問支援活動事業(県からの補助事業)により、一人暮らし老人等への訪問支援活動を行っている。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	以上の活動を行っている老人クラブ会員も社会的役割を担うことで、生きがいのある生活が、介護予防になっている。
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	生活支援を行うには、地元市町村との密接な連携が不可欠である。
その他	

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)

会議におけるご発言要旨（委員名：得能 金市様）

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	<ol style="list-style-type: none"> 1、 担当区域の一人暮らし高齢者や高齢者世帯等の実態把握 2、 ケアネット活動等小地域福祉活動による見守り・声掛け等の安否確認 3、 いきいきサロン等地域における高齢者の交流事業の企画及び運営
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	<ol style="list-style-type: none"> 1、 民生委員は、100世帯から200世帯、多い人では300世帯を担当していることから、町内会が複数にまたがることが多く、要支援者の日常生活の変化の情報が入りにくいので、必要情報の入手方法の検討。 2、 高齢や身体の衰え等から、外出を控える高齢者が増えている。外出する機会やきっかけづくり。
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	<ol style="list-style-type: none"> 1、 在宅福祉に重点を置くことは理解できるが、在宅で体調が変化した時の対応が課題である。 その都度、救急車を利用するのは気が引けるが、大きい病院はすぐには診てくれないので。 2、 家族で医療行為も十分に出来ないので、訪問看護制度の充実が課題である。 3、 在宅で生活する要支援者の医療サービスと福祉・介護サービスの調整は誰がするのか？
その他	

（当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。）

会議におけるご発言要旨 (委員名：勝田登志子様)

	内 容
<p>高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について</p>	<p>* 家族の会富山県支部は設立33年目であり、「認知症があっても安心して暮らせる富山県」にするために、認知症への正しい理解を広めると同時に、認知症の本人および、介護家族への下記の活動を行っている。会費は年間5,000円</p> <p>① つどい 高齢者・若年・男性介護者・ケアマネジメントを考える・囲炉裏を囲む・ミニミニ 高岡のつどいは毎月1回以上の定例化、地域のつどいは富山、高岡以外の市町村で 要望があればでかけて開催、なお、2014年度は富山県の委託事業で県内11か所で「若年認知症のつどい」を開催予定、つどいは介護者の「介護うつ」の対応にも役立っている。</p> <p>② 認知症カフェ 毎週水曜日に開催、若年の就労支援も含めて2013年4月より開催、だれでも参加自由、共同募金の援助を受けている。利用料は100円。お楽しみ企画あり、毎週、歌声、絵手紙、おやつづくり、民謡おどりなど気軽に参加できる。</p> <p>③ 電話相談・面接相談 電話相談は毎日、夜間を中心に行っている。(午後8時から11時)ただし、最近は日中も多くなってくる。(インターネットや地域包括からの紹介)面接相談は毎週水曜日の認知症カフェに併設して、面接相談員を配置して、別室で対応している。なお、相談員は介護経験のある世話人である。家族の会本部主催の相談員研修会にも参加している。</p> <p>④ 機関紙・ぽーればーれを毎月発行 本部会報および、支部会報で認知症をとりまく情報や介護者の悩み、介護日記など忙しい介護家族が情報を得るため、また、介護者同士の交流にも活用されている。但し、会報は会員のみ配布している。</p> <p>⑤ 全国本人交流会の開催・世界の仲間との交流会 若年を中心に認知症の人と介護家族が2泊3日を共に過ごし、話し合い、交流することで介護への勇気をもつ。春と秋に富山県朝日町笹川の築150年の古民家が会場であり、地域の共生の郷を宿泊施設として活用、地域のひとたちとの交流もはじまって8年目、15回の連続開催となっている。なお、世界の仲間との交流も2012年ロンドン、2013年台北の国際会議開催へ参加し、交流会を行っている。2014年11月のアジア大会はインドで開催、参加予定である。</p>

	<p>⑥ 啓発講演会、研修会の開催</p> <p>認知症を正しく理解してもらうための啓発講演会は4月と9月のアルツハイマーデーに合わせて開催している。また、介護家族、福祉従事者向けの研修会も毎年1回開催している。今年度は9月のアルツハイマーデーにあわせて、映画「ペコロスの母に会いに行く」の上映会と講演会は中村重信教授を予定している。研修会は2015年3月1日に杉山孝博先生の「認知症の基礎講座1日研修」を予定している。</p>
<p>高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について</p>	<p>認知症のひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加している。具体的支援については地域の中に気軽に相談にいける場（居場所）が必要である。地域包括支援センターにいくまでに「どこに相談したらよいかわからない」ということがある。</p> <p>*町内会単位での福祉（認知症）などの勉強会の開催（本来ならば地域包括支援センターの役割であるが、忙しくてあまり開催されていない。夜間の開催などで、高齢者だけでなく、働く中年や、男性などを対象にした勉強会）認知症の早期発見に役立つ</p> <p>*町内会単位の居場所・・・公民館などで昼間 気軽に集まれる場</p> <p>*認知症の場合は早期からの介護保険によるサービスなど、専門職によるケアで重度化させないことが必要。</p>
<p>地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について</p>	<p>認知症の場合には特に早期発見が必要。そのためには国のオレンジプランなどを富山の特性にあわせて、行政が率先して行うべきである。窓口対応でなくて、「出前相談」など積極的に地域に出かけての相談活動などが必要である。民生委員は近くであるがゆえに話しにくい場合もある。（認知症の場合、知られたくないという思いがある）地域支援事業の受け皿づくりであるが、ボランティア組織の役割には限界があることを知るべきである。特に認知症の人（要支援1・2）のサービスの受け皿にはならない。認知症の人については従来の介護給付を継続的に受けられるようにすべきと考える。また支援事業については市町村格差がないように配慮すべきと考える。</p>
<p>その他</p>	

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)

会議におけるご発言要旨（委員名：横川 照子様）

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	高齢者を対象とした低栄養予防講座や熱中症予防のチラシを配布。また、男性自立の為の男の料理教室の開催。今年度は高齢者、特に痴呆問題に取り組みたいと思っている。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	地域住民の見守り、声掛けが大切。食改協としてはお隣さん、お向いさんの一皿運動を進められたらと思う。また、買物難民の増加の中、当協議会が何ができるかが課題である。
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	連携団体の指導、各団体の活動把握の上予算づけをする。
その他	

（当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。）

会議における発言要旨（委員名：公益社団法人富山県医師会長 馬瀬大助）

	内容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられる内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	地域包括ケアシステムやそれを支える在宅医療に関する最新の情報や知識を、日本医師会主催の講演会等で入手し、当会の会員に伝達している。各郡市医師会を中心に、在宅医療の推進、地域包括支援センターへの協力、地域ケア会議への参加などを行っている。今後は、同様の活動をさらに積極的に進めていきたい。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	救急を含めた、医療体制全体の充実が必要である。在宅医療に関しては、病態の変化に応じた入院先や入所先の確保、および24時間診療体制を無理なく行うシステムの構築が必要である。また、訪問看護ステーションの充実、医療、介護、福祉の多職種連携体制の強化が重要である。
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	医療、介護分野における多職種協働に関しては、行政と医師会が連携して行うことが重要である。そのためにも、地域包括支援センターを充実し、十分に機能される必要がある。 住まいや生活支援を含めた、さらに広範なシステムに関しては、行政が中心となって、ネットワークの形成等を行う必要があると考える。
その他	医療面では、地域の実情に応じた対応が必要であり、郡市医師会の担う役割が大きい。本会議においても、市町村ワーキンググループを通して、市町村単位での実効性のある活動を期待する。

会議におけるご発言要旨（委員名：高原 啓生様）

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員の医療と介護の連携研修 ・様々な研修を通してケアマネジメント力のアップ ・地域ケア会議への人材派遣
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の必要性の理解、啓発活動、リーダ養成 ・地域から孤立する人をなるべく防いでいくこと ・地域の課題・問題点を明らかにし、政策に反映させること
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい連携のための場づくり ・地域住民の主体的活動の育成支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢になっても働ける、役割の持てる場づくりの確保

（当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。）

会議におけるご発言要旨(委員名:松浦 均様)

	内 容
<p>高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)がすでに取り組んでおられる内容、また、今後自主的に取り組んでいた内容について</p>	<p>(1)現在実施している関係の主な事業</p> <p>① 食品や日用品などの宅配事業 (全県下、毎週150台の配送車両で約7万世帯へ商品のお届けサービス)</p> <p>② 高齢者も利用している夕食宅配 (毎日(月～金曜日)約150世帯への夕食宅配)</p> <p>③ 移動販売車による食品や日用品の販売 (買い物困難地区への移動車両販売)</p> <p>④ 通所介護・短期入所生活介護や訪問介護・訪問介護、小規模多機能型居宅介護、居宅支援事業などの介護事業 (介護保険事業高 約12億2千万円)</p> <p>⑤ 地域包括支援センターの受託運営</p> <p>⑥ 病院・診療所の運営・経営</p> <p>(2)現在実施している事業以外の関係の主な活動</p> <p>① 高齢者の見守り活動と活動協定の締結 (射水市・上市町、他に滑川市と見守りの事業者として登録)</p> <p>② 組合員相互の助け合い活動。 (年間活動総時間 4,891時間)</p> <p>③ ふれあいサロンの開催とふれあいサロンでの食事会の開催 (年間活動回数 96回)</p> <p>④ 認知症サポーター養成研修の開催とサポーター養成研修で講師をするキャラバンメイトの養成。平成26年5月末現在認知症サポーター研修を受講した人数は、1,101人</p> <p>⑤ 高齢者を対象とした健康リハビリ体操の実施(医療生協)</p> <p>⑥ 県社協・JA中央会・厚生連と生協連で、介護・福祉の実践的な交流と共有化を図る目的で「地域協同推進シンポジウム」を15年間継続して開催しています。</p> <p>⑦ 富山県「事業者との安全なまちづくりパートナーシップ事業」登録事業者</p> <p>⑧ 子供110番活動登録事業者</p>
<p>高齢者が地域で済み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について</p>	<p>(1)高齢者が安心して生活できる高齢者にやさしい環境づくり</p> <p>① 高齢者を孤立させない地域社会の支援</p> <p>② 尊厳と自立性をもって生活できる健康の保持</p> <p>③ 安全で利用しやすい講演や公共施設の整備。バリアフリー化など屋外空間の整備</p>

	<p>④ 日常生活や就労に必要な交通手段の確保</p> <p>⑤ 商店や交流スペース、医療・介護施設が近くにある高齢者向けの戸建て住宅、集合住宅の整備</p> <p>(2)地域支援事業充実</p> <p>① 医療と介護事業の連携推進</p> <p>② 認知症へのしなやかな受け入れができる地域づくり</p> <p>③ 地域ケア会議(仮称)の機能強化・充実</p> <p>④ 24時間訪問介護・看護体制の拡充</p>
地域包括ケアシステム構築に向けた、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	<p>① 住まい・医療・介護・予防・生活支援の一連の流れが軽重なく、利用者の立場になったサービス供給を一貫して支援していく体制づくり。</p> <p>② 地域支えあい体制づくり事業推進体制づくりと支援活動。</p> <p>③ 見守りネットワークづくりへの支援と活動補助の検討</p>
その他	<p>生協からのお願い</p> <p>① 認知症サポーター養成研修の支援と費用補助などお願いします。 組合員対象:目標5000名</p> <p>② ふれあいサロンやたすけあい活動などでの公民館利用について、現在必ずしもOKでないところも多く、気軽に利用できる方向でのご支援・ご協力をお願いします。</p> <p>③ 生協の員外利用規制の見直し 「介護事業の組合員利用に対する員外 5 割まで」の制約緩和や「くらし助けあい活動での組合員以外での利用について認可いただければと思います。</p>

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)

2012年度 富山県生協連 会員生協事業活動状況表

生協名	富山県生協	CO・OPとやま	学校生協	富大生協	県立大生協
設立年月日	1959.4.3	1974.10.27	1957.2.16	1962.4.20	2004.11.1
形態	地域	地域	地域	地域	地域
理事長	松浦 均	須藤 キヨ	滝澤 久美	横畑 泰志	神谷 和秀
専務理事	寺岡富美夫	幾島 正一	沖田 孝夫	國見 伸行	
	前年対比 (%)	前年対比 (%)	前年対比 (%)	前年対比 (%)	前年対比 (%)
事業高 (千円)	7,157,253	7,260,701	843,457	1,216,386	198,853
供給高 (千円)	6,658,248	6,992,660	773,805	1,180,718	196,085
組合員数	68,892	59,487	12,020	8,262	1,253
1人当たり月利高(円)	16,796	10,186	5,365	12,268	13,225
出資金 (千円)	2,866,242	2,660,106	203,678	143,449	24,615
1人当たり出資金(円)	41,605	44,717	16,942	17,362	19,644
生協連出資金 (千円)	1,200	1,400	500	606	2
正規職員数	95	115	10	7	1
定時職員数	134	159	0	85	15
定時職員数 (時間割)	90.3	91.6	0.7	43.9	8.4
経常剰余金 (千円)	120,630	12,393	21,614	16,535	4,956
当期剰余金 (千円)	96,093	▲4,348	15,423	18,108	3,893
店舗売場面積 (坪)	-	140	-	658	150
備考					

2013年3月31日現在

生協名	高岡市職生協	医療生協	富山労済生協	合計
設立年月日	1957.5.1	1963.1.1	1958.5.14	
形態	職域	医療	共済・施設	
理事長	澤谷 泰典	大野 孝明	藤佃 総司	
専務理事	長井 一弘	石川 丈夫	藤井 敏紀	
	前年対比 (%)	前年対比 (%)	前年対比 (%)	前年対比 (%)
事業高 (千円)	35,486	医療収入 3,692,732	契約口数 687,892	医療・労済出稼 16,712,136
供給高 (千円)	25,223			医療・労済出稼 15,826,739
組合員数	1,859	25,899	363,080	540,752
1人当たり月利高(円)	100	101	98	99
出資金 (千円)	185	876,300	2,546,198	9,320,773
1人当たり出資金(円)	100	104	7,013	181,207
生協連出資金 (千円)	50	300	576	4,634
正規職員数	2	301	8	539
定時職員数	0	230	37	660
定時職員数 (時間割)	0.0	158.3	19.7	412.9
経常剰余金 (千円)	0	34,588	▲2034	208,682
当期剰余金 (千円)	848	10,009	▲4194	135,332
店舗売場面積 (坪)	16	-	-	964
備考				

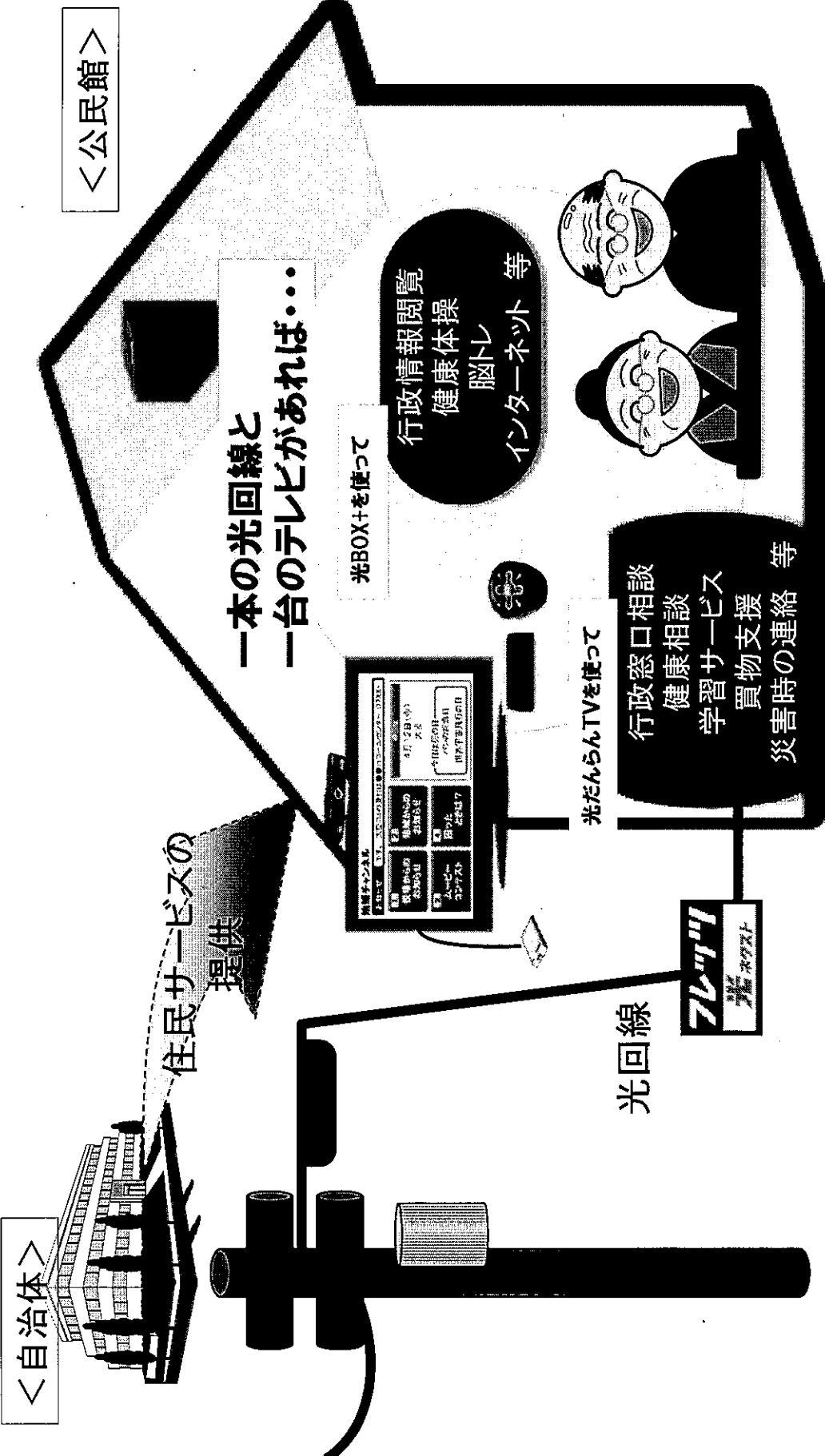
会議におけるご発言要旨（委員名：山本 泰三様）

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	弊社は地域包括ケアシステムに興味をもって様々な取組みを行っておりますが、中でも高齢者が自宅から外に出て公民館等を集い、楽しく笑顔で1日過ごせるような「公民館施策（公民館を町のICT拠点とする取組み）」に着目しております。公民館では1本の光回線と1台のテレビがあれば参加者全員で行政情報を閲覧することも、さらには健康体操や脳トレ、カラオケといった娯楽・趣味等を楽しむこともできます。このように、高齢者が自宅から一歩出る“きっかけ作り”をICTで実現したいと考えています。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	高齢者に魅力ある「公民館施策」とする為には、ハードだけでなくソフトウェアの充実が必要であると考えます。ソフトウェアについてはコンテンツの充実と運営体制の両面が必要と考えます。コンテンツの充実に関してはすでいくつかの市町村で導入頂いているように、多くは動画チャンネルを活用しての娯楽・趣味等での利用がメインとなっており非常に評判も良いところです。その他TV電話を使つての公共窓口の拡大や公民館と病院をつないでの遠隔健康相談サービスというように、高齢者の生活を充実させる取組みも検討しております。今後は利用者の声を聞きながら、高齢者を“飽きさせない”様々な仕組み作りが必要だと考えます。
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	ソフトウェアである運営体制の充実については行政でも担えると考えております。特にこの取組みを永く維持していく為に、NPO法人やシルバーセンターなど支援者の輪を広げ、「支援者」「高齢者」一体となった取組みを実施していく必要があると考えます。また“情報リテラシー”の浸透に向けて広報活動等の取組みも必要と考えております。
その他	

（当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。）

(別紙) 公民館施策のイメージ

地域公民館をICT拠点として充実させることにより、誰もが、平等にICTを活用した行政サービスを受けることが可能になります。



会議におけるご発言要旨（委員名：本林 敏功様）

	内 容
<p>高齢者への支援、地域包括ケアシステムの構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられる内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について</p>	<p>南砺市で、「ふれあいTVⅡ」を実施しているが、説明は省略します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者支援等システムの構築・運営には、行政との連携が必須であり、自主的に取り組める領域は限られる ● 支援システムには、安定・確実かつ効率的な運営が求められ、ICTの活用は必須である ● 県内全戸にホームパスを有するケーブルテレビネットワークは、本システムを構築するうえで最適な通信ネットワークである
<p>高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的な支援の内容。課題について</p>	<p>【具体的支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基本的内容として、見守る人（家族、支援のネットワーク）が見守られる人の「活動状況」「身体状態」等の把握ができることが必要 ● 買い物、行政窓口への取次ぎ等日常的な「生活支援」サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政が構築する支援のネットワークに加え、団地・町内会・自治会単位に地域住民が主体的に構築する地域支援ネットワークの構築がシステムの基盤 ➢ ライフライン事業者を含め、生活を支えるに必要な事業者およびICT事業者との連携が必要 ● 健康や困りごとなどを気軽に相談できる「相談者」および24時間気軽に相談できる「相談窓口」の設置 ● 緊急（事件・事故、身体の急変等）時の駆け付け等の対応 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 見守られる人からの通報手段の確保 ➢ 緊急時における地域・警察・消防・住民ネットワーク等との連携 ● 日常における行政・生活情報の提供や、定期的な安否確認や声掛けなど、高齢者等が地域に見守られていると実感できる安心感の醸成 <p>【課 題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 支援内容を考えるうえで、「見守られる方」/「見守る方」、「日常の対応」/「緊急時の対応」、「支援者」「協力者」など各立場、各側面における検討が必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域包括支援センター」は、本システムにおいて重要な役割を担うと考えられるので、これまで蓄積した知見等を本システムの構築・運営に有効に活用すべきである。 ● 支援者と「見守られる方」との間、並びに各支援者間には物理的距離があるため、日常・緊急時における情報の伝達・共有にはICTの活用が欠かせない。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 本システムの要は人・組織・機関の連携によるネットワークであるが、見守りや情報の共有等手間のかかる業務をICTの活用により効率化を図る ● 情報共有の内容には、見守られる人の生活状況に加え、持病がある場合など医療カルテなども含まれる。 ● 情報共有の内容や範囲が拡大することにより個人情報の保護が課題であり、情報の取り扱いルールの策定や本人の同意が必要である。
<p>地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本システムは、住民、民間事業者、行政等さまざまな主体がそれぞれの役割分担のもと、連携して取り組むことが重要である。 【行政が担うべき役割】 ● ネットワークの基盤づくり <ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内の組織横断的な連携体制の構築 ▶ 包括ケア方針の策定と実施結果の評価 ▶ 「包括ケアシステム支援者会議(仮称)」の開催 ▶ 民間事業者との協定の締結 ▶ 医療機関、介護事業者、地域の見守りの担い手との連携 ▶ 必要なICT基盤の構築と運営 ▶ 地域包括ケアシステムの地域住民への周知と展開 ● 個人情報共有のための取組み ● 地域の見守り専門機関として包括ケアネットワークを構築 ● 個別の相談から「地域の課題」を見出し解決策・対応策を検討・決定 ● 地域住民がつくるネットワークの構築支援 ● 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域包括支援センター相談員、見守りボランティア等の育成・支援
<p>その他</p>	

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい)

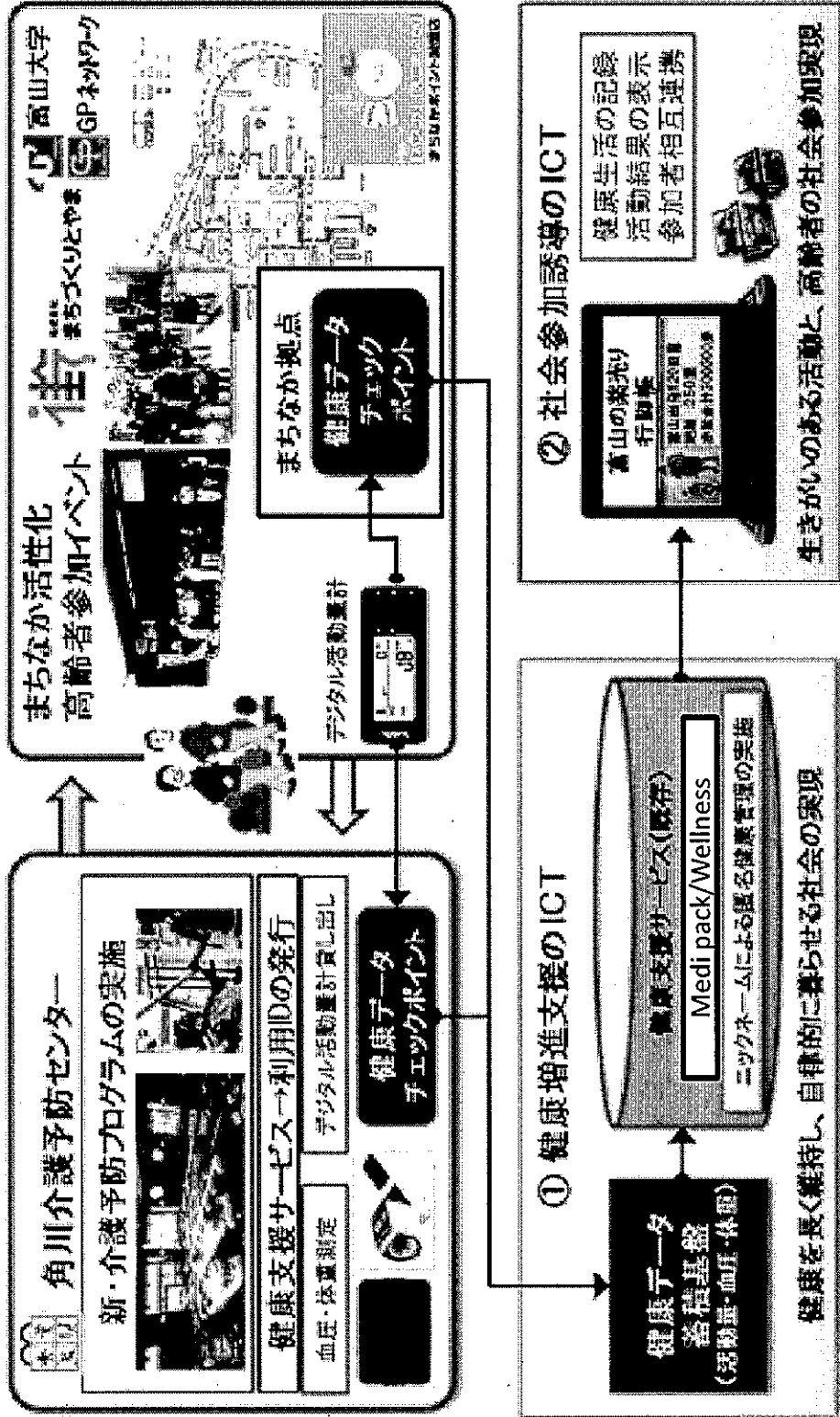
会議におけるご発言要旨 (委員名：滝澤 光樹様)

	内 容
<p>高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について</p>	<p>① ヘルスケアPFサービス (Medipack/Wellness) を提供し、高齢者の健康増進、予防への取組を富山市、松山市にて総務省実証で取り組んできました。このプラットフォームは、健康状況をクラウド上で管理して、本人への健康意識の向上や保健師による健康指導を行うことができます。(添付資料 P1, 2 参照)</p> <p>② 県内市町村に対して、地域包括支援センター対応システムの構築およびサポートに取り組んでいます。</p> <p>③ 医療連携システムにおいても、病病連携、病診連携の導入実績があります。</p> <p>④ 今後は地域の情報を集約したビッグデータの対応(健康状況の地域特性分析)についても取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について</p>	<p>① 医療/介護/予防を連携することで、業務の効率化・住民サービスの向上が可能となります。弊社ヘルスケアPFは、ヘルスケア情報の共有によって、医療/介護/予防の連携を実現します。</p> <p>② 生活支援では、マイナンバーの活用も視野に入れクラウドでの実現に向けた検討が必要です。</p> <p>③ 県内全域を対象としたサービスの提供には、ネットワーク整備が必要ですが、富山県では普及率の高いケーブルテレビネットワークを活用すべきと考えています。</p> <p>上記の施策により、具体的には、たとえば次のような価値が提供できます。健康診断の結果や日々の血圧・体重変化などを医師が参照できるようにして、最適な診断・治療を行うことが可能となります。また、CATVの活用により、見守りや買い物支援、健康相談などのサービスが、高齢者にも優しいインタフェースで提供できるようになります。</p> <p>(添付資料 P3)</p>
<p>地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について</p>	<p>弊社は、健康情報をはじめとした情報基盤サービスの提供を考えています。この情報基盤の上で、民間企業等が、ビジネスとしてサービスを提供することで住民生活支援サービスの充実・継続が図れます。</p> <p>今後行政には、このようなビジネスモデル作りに対する支援を期待します。具体的には、以下の通りとなります。</p> <p>① ビジネススキーム検討におけるステークホルダー間の調整や、フィジビリティスタディ検討などへの支援</p> <p>② 公共機関（公立病院など）が、サービスの高度化に率先して寄与いただくこと</p> <p>③ ビジネスモデルを作るにあたって必要となる規制緩和や特区などの設定</p>

実証実験プロジェクトの事例紹介

いきいきシニア 倍増計画 in とやま

出展：総務省ホームページより
平成24年度補正予算ICT超高齢社会づくり推進事業



- センサー情報(活動量・体重・血圧) ⇒ Medi pack/Wellness (ヘルスケアレコード)
- 収集・蓄積情報の利活用 (レコメンド、パーソナルケア など、ビッグデータ化の推進)
- 将来的に、健康診断データやレセプトデータなどの解析による、医療費・介護費の維持抑制

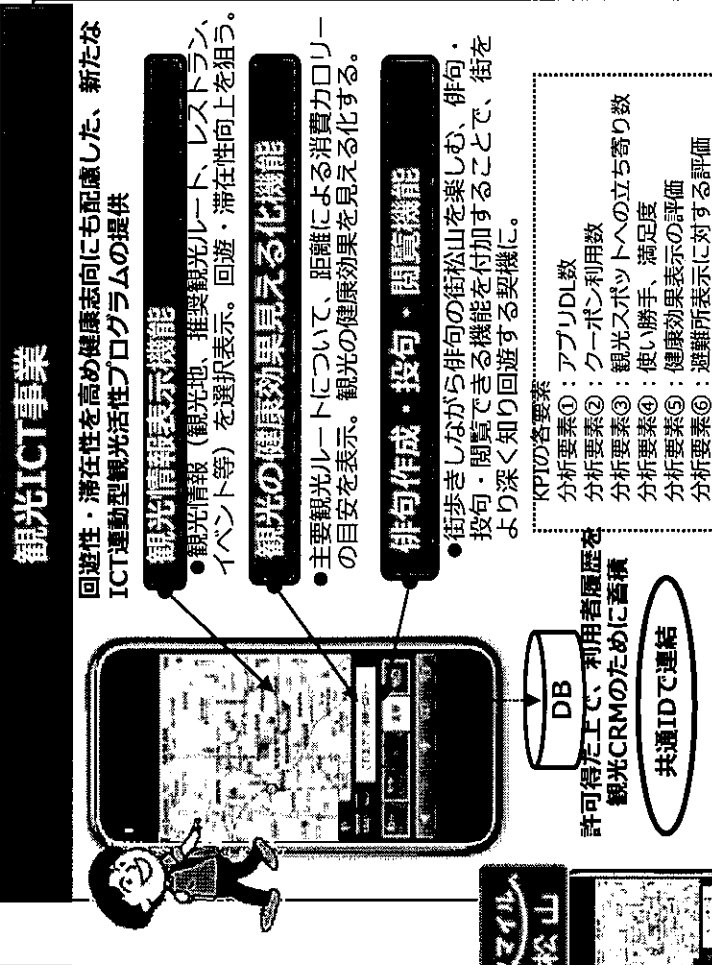
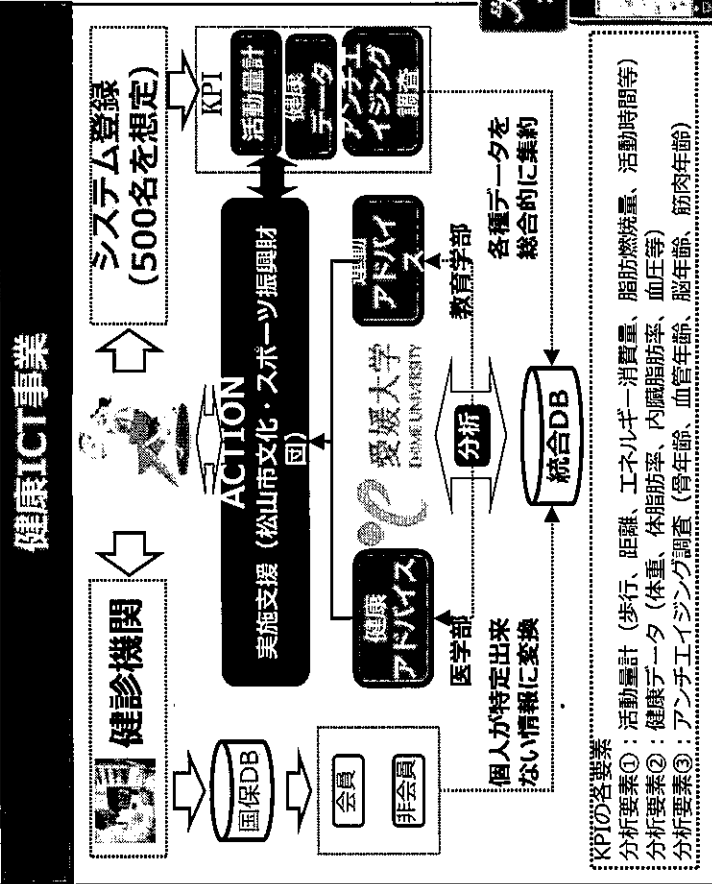
実証実験プロジェクトの事例紹介

健康・観光街づくり「スマイル 松山プロジェクト」



出展：総務省ホームページより
平成24年度補正予算ICTまちづくり推進事業」

住民の街、観光の街、観光の街、松山が活力ある街であり続けるために、①健康ICT事業、②観光ICT事業、③被災ICT事業の3つの事業を実施。住民の健康増進を図り、松山をより深く知り関与を深める観光を実現し、また有事の際の住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みを確立して、同市の将来都市像「人が集い笑顔広がる幸せ実感都市 まつやま」の表現を目指す



防災ICT事業

水害予測 津波予測

■平時：街歩き・防災教育
平時は健康街歩きルート、観光ルートを表示。
避難場所や災害予測を表示。
日常からの防災意識を高める

■緊急時：避難支援・安否確認
緊急の際は現在地から災害に応じて最寄の避難所を表示する機能を付与
予め登録しておいた緊急時連絡先に安否を連絡する機能も持つ。

会議におけるご発言要旨 (委員名：山本 裕康)

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)が既に取り組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・既に取り組んでいるもの(富山県) ①市町村と郵便局との「地域見守り協定」の締結 締結状況：魚津市(魚津局)、高岡市(高岡局)、南砺市(砺波市)、射水市(小杉局、新湊局) ②市町村からの協力依頼(協定書はなく、依頼書) 依頼状況：小矢部市(小矢部局) ③打合せ等への出席：各局の判断で出席 ・今後とも引き続き、市町村との協定の締結に向けた取組を行う。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	<ul style="list-style-type: none"> ①一人暮らしや老人世帯(老々介護)を把握し、連絡体制を整備すること ②一人暮らしや老人世帯(老々介護)と地域住民や親族(別居)とが情報交換できるようにすること ③社交的ではない(ディサービス等を受けたくない)人や外へ出ない(出られない)人へのフォロー ④自宅周辺で活動できるような体制を整備すること(休憩場所、手すり等の設置)
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	<ul style="list-style-type: none"> ①行政サービス等による一人暮らしや老人世帯(老々介護)に対する定期的な確認体制の確立 ②町内会単位における相互声かけ体制づくり 顔見知り(頻繁に)を掛ける体制づくり ③町内会単位での集会場の設置 顔見知りと対話できる場所等の確保 ④生活(お出かけ)支援サービス 銭湯、マッサージ、買い物、散歩等への補助 ⑤①と合わせての定期的な簡易健康診断の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ①第2回推進会議までの取組状況のフィードバックをどうするのか。 ②協定等の締結をどうするのか。 ③推進会議、幹事会以外の事務レベルでの活動はどうなるのか。

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)

会議におけるご発言要旨（委員名：庵 栄伸 様）

	内 容
<p>高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられる内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 富山市、高岡市の高齢者見守り事業に参画 2. 警察と協力、高齢者向け「オレオレ詐欺防止」の啓発活動実施 3. 銀行として取引先訪問時の高齢者への声掛け、高齢者に優しい店舗づくり、「ロビー展」など発表の場の提供、等に引き続き取り組む
<p>高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 食料品、日用品等の買物場所の確保 2. 医療施設、リハビリ施設の確保 3. 住民のコミュニケーション施設、高齢者サロン等の設置
<p>地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共交通網の充実、前記各施設の設置 2. 極力「中心市街地」への居住替えを推奨する施策の実施 3. 地域でケアシステムを構築出来ないほど極端に過疎化が進んだ地区の住民には、行政の指導による居住替えの推進も場合によっては必要
<p>その他</p>	

会議におけるご発言要旨（委員名：桑名 博勝様）

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社（団体）が既に取り組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	高齢者に優しいバスとして事業者が導入を進めているノンステップバスの購入に対し、助成を行っている。
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	現行バス路線の維持・確保 ノンステップバスの普及
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	行政側と事業者とのタイアップによる高齢者へのバス運賃割引制度 〔 例：おでかけ定期券 65才以上 ゴールドパス 63才以上 〕
その他	

（当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。）

会議におけるご発言要旨 (委員名：久和 進様)

	内 容
高齢者への支援、地域包括ケアシステム構築に関して、貴社(団体)が既に取組んでおられ内容、また、今後自主的に取り組んでいただく内容について	<p>(既に取り組んでいる内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な収入がなく生活にも困窮しておられる方が料金滞納で電力の供給を停止せざるを得なくなった場合でも、生命保護のために必要があると判断される場合には、市町村の福祉部局へ連絡し、協議のうえで連携して対応。 ・検針員・集金員が居宅を訪問した際に居住者の日常生活の異変を察知した場合には、行政として必要な対応をしていただくため、市町村の福祉部局へ速やかに通報。 ・上記2点につき、県内の15市町村中の11市町村との間で「生活困窮者への対応」または「地域見守り活動」に関する協定書等を締結済。(平成25年度末現在)
高齢者が地域で住み続けるために必要であると思われる具体的支援の内容・課題について	_____
地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割や具体的な支援について	_____
その他	_____

(当日配布を希望される添付資料等があれば併せてお送り下さい。)